

## 調査速報

# メキシコ自動車市場月次統計（2017年11月）

フォードがメキシコでの電気自動車の量産計画を発表。メキシコが本格的に脱内燃機関の世界潮流に乗るかに要注目

主任研究員

深尾 三四郎

045-225-2375

fukao@yokohama-ri.co.jp

### 要約

- 11月のメキシコ自動車生産（季調値）は大きく減少。輸出の減速が響いた。
- 輸出台数（季調値）は2か月連続で減少。国内販売（季調値）は増加も、前年割れ続き頭打ちの状況。
- フォードがメキシコでのEV量産計画を発表。政府がNAFTA依存の低下に繋がるEV推進を図るかに注目。

### 米Fordは2020年に小型SUVのEVをメキシコシティ北部の工場で量産することを明らかにした

メキシコ自動車工業会（Asociación Mexicana de la Industria Automotriz: AMIA）が発表した2017年11月の総生産台数は、前年同月比4.5%増と18か月連続で前年超えしたが、季節調整済年率換算値（当社試算、以下SAAR）は前月比7.8%減の363万台と減速した（図表1）。輸出の減速が続き、国内販売には頭打ち感があることから（後述）、引き続き、先行きは楽観できない状況である。

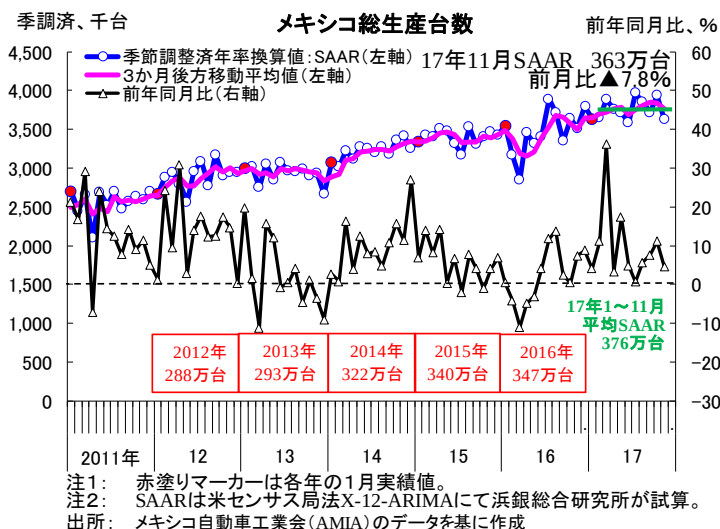
11月の総輸出台数は前年同月比11.9%増となったが、輸出台数のSAARは前月比0.7%減の309万台と2か月連続で減少した（図表2）。主要輸出先の米国にてハリケーン襲撃に伴う車両損害の代替需要が9月から発生しており、同国の11月新車販売台数（SAAR）は前月比0.5%減の1,825万台（弊社試算）と2か月連続で減少したものの、年率1,800万台レベルの高水準で推移している（図表3）。もっとも、この特需は長続きするものではないことに加え、販売奨励金が高水準で推移しているように、引き続き新車需要には強い脆弱性があることから、今後、米新車販売の減速がメキシコ産輸出車両への下押し圧力となろう。

国内新車販売は頭打ちの状況が続いている。11月の総販売台数は前年同月比8.5%減と6か月連続で前年割れしたが、SAARは前月比5.0%増の154万台と増加した。17年1～11月平均SAARは155万台と前年実績160万台を下回る水準で、内需は頭打ちしている（図表4）。17暦年の国内販売台数は8年ぶりに前年割れする公算が大きい。

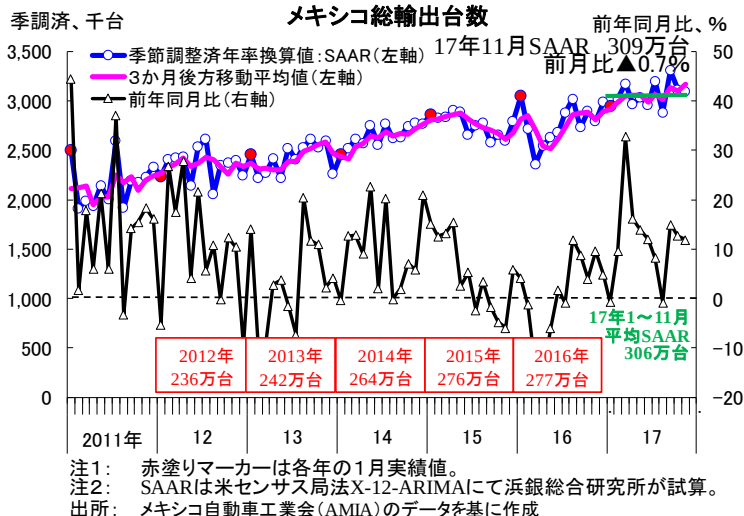
最後に、メキシコでの電動化（＝脱内燃機関）の可能性について触れたい。自動車会社各社にて次世代自動車の開発が急速に進む中、従来とは違った形でメキシコ投資を模索する動きが出始めた。米国現地時間12月7日、米Ford Motorは2020年に量産予定である小型SUVの電気自動車（以下、EV）の生産地を、当初計画の米ミシガン州フラットロック Flat Rock 工場からメキシコ・クアウティラン Cuautitlán 工場に変更すると発表した。米国での自動運転車の需要が想定を上回るため、次世代自動車（自動運転車とEV）の主力工場となる Flat Rock では自動運転車の生産に注力し、メキシコの既存工場にてEVを生産し全世界に輸出する。Fordは本年1月にメキシコ新工場計画を撤回したが、5月にCEOがMark Fields氏からJim Hackett氏に交代して以降、次世代自動車及びモビリティ新事業の開発を加速し、主力車Focusを中国に生産移管するなど地域最適化も推進しており、新たな事業改革のひとつとしてメキシコEV生産が決まった。

メキシコではNAFTA再交渉が難航し、18年に大統領選が行われるなど、事業環境の不確実性が増している。一方、同国はパリ協定の批准が早かった上、メキシコシティが25年までにディーゼル車の走行を禁止し、現地企業のEV市場への参入が相次ぐなど、電動化推進を受け入れる素地を整えている。メキシコでのシェアが高い自動車企業の多くがグローバルで電動化を推し進めている現状を活かし、政府はメキシコをEVの輸出基地にすることを目的とした生産促進・誘致を強化する可能性がある。部品点数が少なく製造難易度が低いEVを、欧州を中心に世界市場へ輸出することは、NAFTAへの依存度を下げる有効策になり得るからだ。メキシコが本格的に脱内燃機関の潮流に乗るか否かは18年の注目点のひとつとなろう。

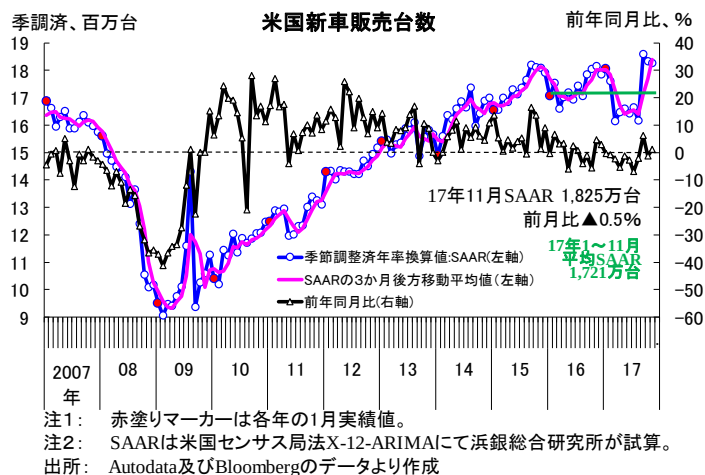
図表 1 11月生産台数（SAAR）は大きく減少



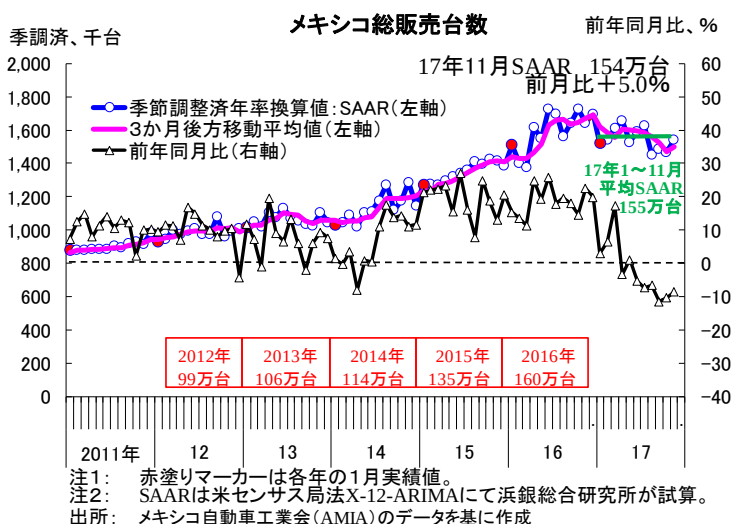
図表 2 輸出台数（SAAR）は2か月連続の減少



図表 3 米国ではハリケーン特需の発生が続く



図表 4 国内新車販売（SAAR）は増加したが  
前年割れ続き頭打ち感あり



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。